

平成 27 年度

自 平成27年4月1日 ~ 至 平成28年3月31日

事 業 報 告

公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟

[I]法人の概要

公益社団法人日本ダンススポーツ連盟は、内閣総理大臣より公益社団法人への移行が正式に認定され、平成23年4月1日に設立登記を行った。

1. 設立年月日

公益社団法人 日本ダンススポーツ連盟 (沿革)	平成23年4月1日
日本アマチュアダンス協会	昭和52年4月1日
日本ダンススポーツ連盟	平成11年2月7日
社団法人 日本ダンススポーツ連盟	平成14年8月6日

2. 定款に定める目的

この法人は、わが国におけるダンススポーツの統一組織として、ダンススポーツの振興を図り、もって国民の心身の健全な発達に寄与することを目的とする。

3. 定款に定める事業

- (1) ダンススポーツ競技会の実施、認定及び競技規則の制定
- (2) ダンススポーツに関する講習会等の実施及び啓発・普及活動
- (3) ダンススポーツ競技者、指導者及び審判員の育成
- (4) ダンススポーツ競技者、指導者及び審判員等の認定、資格付与及び規則の制定
- (5) ダンススポーツ技術に関する認定、資格付与及び規則の制定
- (6) ダンススポーツに関するサークル、クラブの育成及び認定
- (7) ダンススポーツに関する用具の検定、技術の研究、競技会システム及び審判システムの開発並びに供与
- (8) 機関誌等刊行物の発行
- (9) ダンススポーツに関する国際的競技会及び国際会議への代表者の派遣並びに海外からの選手、役員及び指導者の招聘
- (10) 国際オリンピック委員会（IOC）に承認されたダンススポーツ国際組織に加盟してその行う事業への協力及び相互理解の促進
- (11) 日本オリンピック委員会（JOC）等の国内スポーツ組織への加盟及びその事業への協力
- (12) その他、この法人の目的を達成するために必要な事業

その他、公益事業の推進に資するため、次の事業を行う。

- (1) ダンススポーツの用具等の販売
- (2) その他、上記各号に関連する事業

4. 所轄官庁に関する事項

平成23年4月1日より 内閣府

平成23年3月31日まで 文部科学省 スポーツ青少年局生涯スポーツ課

5. 主たる事務所

平成22年8月1日より 東京都江東区有明3-4-2

6. 会員に関する事項

	(平成 28 年 3 月 31 日現在)	(平成 27 年 3 月 31 日現在)
一般会員 ^(注1)	33,266名	34,968名
正会員	107名	107名

^(注1) 都道府県連盟所属会員

7. 加盟団体に関する事項

〈1〉都道府県のダンススポーツを統括する団体を加盟団体

北海道ダンススポーツ連盟
青森県ダンススポーツ連盟
岩手県ダンススポーツ連盟
宮城県ダンススポーツ連盟
秋田県ダンススポーツ連盟
山形県ダンススポーツ連盟
福島県ダンススポーツ連盟
茨城県ダンススポーツ連盟
栃木県ダンススポーツ連盟
群馬県ダンススポーツ連盟
山梨県ダンススポーツ連盟
埼玉県ダンススポーツ連盟
千葉県ダンススポーツ連盟
東京都ダンススポーツ連盟
神奈川県ダンススポーツ連盟
新潟県ダンススポーツ連盟
長野県ダンススポーツ連盟
富山県ダンススポーツ連盟
石川県ダンススポーツ連盟
福井県ダンススポーツ連盟
静岡県ダンススポーツ連盟
愛知県ダンススポーツ連盟
三重県ダンススポーツ連盟
岐阜県ダンススポーツ連盟
滋賀県ダンススポーツ連盟
京都府ダンススポーツ連盟
大阪府ダンススポーツ連盟
兵庫県ダンススポーツ連盟
奈良県ダンススポーツ連盟
和歌山県ダンススポーツ連盟
鳥取県ダンススポーツ連盟
島根県ダンススポーツ連盟
岡山県ダンススポーツ連盟
広島県ダンススポーツ連盟
香川県ダンススポーツ連盟
徳島県ダンススポーツ連盟
愛媛県ダンススポーツ連盟

高知県ダンススポーツ連盟
 山口県ダンススポーツ連盟
 福岡県ダンススポーツ連盟
 佐賀県ダンススポーツ連盟
 長崎県ダンススポーツ連盟
 熊本県ダンススポーツ連盟
 大分県ダンススポーツ連盟
 宮崎県ダンススポーツ連盟
 鹿児島県ダンススポーツ連盟
 沖縄県ダンススポーツ連盟

〈2〉その他の加盟団体

全日本学生競技ダンス連盟
 特定非営利活動法人日本サルサ協会
 特定非営利活動法人日本車いすダンススポーツ連盟
 一般社団法人日本カントリー&ラインダンススポーツ連盟
 未来ダンサーズ

8. 役員に関する事項

理事・名誉会長	小野 清子	公財団法人日本オリンピック委員会名誉委員、 公益財団法人笹川スポーツ財団理事長、 元国家公安委員会委員長
代表理事・会長 (注1)	齊藤斗志二	公益財団法人日本オリンピック委員会評議員、 元防衛庁長官
理事・副会長	中井眞一郎	弁護士、元所沢市長
理事	小坂 憲次	参議院議員、元文部科学大臣、 ダンス文化推進議員連盟会長
理事	市原 則之	公益財団法人日本ハンドボール協会副会長、 元公益財団法人日本オリンピック委員会 副会長・専務理事
理事	舘 博	東京農業大学教授、全日本学生競技ダンス連盟会長
業務執行理事	山田 淳	専務理事、構造改革委員会委員長
業務執行理事	金子 和裕	常務理事・事務局運営担当、マーケティング本部長、 企画委員会副委員長、情報システム本部副本部長
業務執行理事	居樹 保朗	関東甲信越ブロック運営委員会委員長、 資格認定委員会委員長
業務執行理事	中道 俊之	普及本部長、技術認定部長、組織委員会委員長
業務執行理事	山口 剛	競技本部長、競技支援システム部長、 ホームページプロジェクトリーダー
業務執行理事	永井 彰	財務委員会委員長
業務執行理事	鵜崎 清貴	国際本部長、学校教育検討委員会委員長、 WDSF 財務エグゼクティブ、ADS F 財務担当理事
業務執行理事	秋田 幸子	ダンス開発本部長、NPO法人日本サルサ協会理事
業務執行理事	松山 光男	PR推進本部長
業務執行理事	佐倉 文彦	アスリート委員会委員長、情報システム本部長
業務執行理事	渡辺 英美	企画委員会委員長

監	事	鈴木 一夫	公認会計士
監	事	小林 克実	東京都ダンススポーツ連盟理事長
監	事	武永 実花	NPO法人日本サルサ協会理事長

【名 誉 役 員】

顧 問	秋元 司	衆議院議員、ダンス文化推進議員連盟事務局長
顧 問	八木沼純子	元オリンピック・フィギュアスケート日本代表選手
特 任 顧 問	仲野 巽	PD本部長代行、倫理相談室長、 選手強化・DTC担当
特 任 顧 問	鵜飼 慶司	国際本部担当、WDSF理事、ADSF会長
特 任 顧 問	溝口 稔	選手強化担当、ジュニア育成部長
特 任 顧 問	金城 庸夫	普及本部担当、ダンススポーツ医科学研究部長
特 任 顧 問	今泉 清隆	マーケティング本部担当、PR部長
参 与	清水 康夫	元日本アマチュアダンス協会副会長

(注1) 本連盟の代表理事

〔Ⅱ〕平成 27 年度事業報告

〔総括〕

業務執行理事会を毎月開催（3 ヶ月毎に部長会を併催）し、部門間の意思疎通を図りながら各本部・委員会が事務局と連携して運営を行った。

全国加盟団体代表者会議を1回（6/27）実施し大方針および懸案事項について全国の会員代表者、加盟団体代表者との意見交換を行った。

例年実施している事業を除き、特筆すべき項目として中長期課題としての活動について以下にまとめる。

1. ダンススポーツのオリンピック正式競技種目化に向けた活動

2020年東京オリンピックでの競技種目数上限緩和に伴い、ダンススポーツの正式競技種目化に向けた活動を行った。WDSFカルロス会長の来日をはじめ、車いすダンスなどダンス関係団体が一致団結して正式種目採用に向けたプレゼンテーション活動を行った。マスコミ等にも大きく取り上げられダンススポーツがオリンピック種目の候補であることを広く内外にアピールすることができた。残念ながら最終候補には残らなかったが、2020年後のオリンピックでの種目採用に向けて大きなインパクトを与えることができた。

2. 風適法改正による新たな事業展開

ダンス人念願だった風適法が改正されダンスに関する規制が撤廃された(H26.6.23 施行)

- (1) 飲食、アルコールが伴うクラブやパブ、音楽飲食店などで気軽にいつでもダンスが踊れるようになった。
- (2) ダンス教習所およびダンス教授資格に関する規制がなくなり、ダンスの指導に関するプロ、アマの垣根がなくなった。誰でもどこでもダンスの教授を行うことができるようになった。

このような、ダンスに関する法律規制が撤廃されたことを受け、ダンスパーティーやイベントなど新たなダンス普及活動の創出やダンススポーツ指導員による指導、コーチ、教師体制の強化、JDSF公認DTCの地方展開など検討が可能となった。

3. 高齢化によるダンス人口減少と対策

- (1) 日本が超高齢化社会に向かう中、ダンススポーツ愛好者（競技者）の減少が続いている。この対策として、以下のような取り組みを行った。
 - 1) ダンス本来の楽しさや踊れる喜びなどを競技一辺倒のではないパーティー、社交ダンスの普及啓蒙活動
 - 2) 選手引退後の活躍できる資格制度の提供（競技資格、指導員、技術認定）
 - 3) 一般ダンス愛好者に対するダンスパーティー、発表会、技術認定会などの開催促進
- (2) ジュニアやプレジュニア、ユース育成の取り組み
 - 1) オールジャパンジュニア・ダンススポーツカップ、JOC ジュニアオリンピックカップほか、全国26都道府県連盟の競技会にてジュニア63区分の競技会を実施
 - 2) ジュニア選手強化部を充実、海外合宿や海外競技会への積極的に派遣
- (3) 類似ダンスの連携による若年層の交流
 - 1) 三笠宮杯にて全日本サルサダンス選手権の実施。
 - 2) 若い人たちに人気のあるヒップホップ等とペアダンスとの交流活動
 - 3) ダンス振り付けの祭典 Legend Tokyo への参加など、
- (4) 学連との連携強化、若手学連 OBOG イベントの実施と組織化
- (5) ダンスパーティーの開催促進など誰でも楽しめるダンス普及施策

4. 斬新な WDSF ダンススポーツ教本の翻訳とその解説 DVD の制作
(ダンススポーツ医科学研究部/テキスト翻訳プロジェクト)
 - ・7種類の教本の製作(スローフォックストロット、ヴェニーズワルツ、クイック、チャチャチャ、サンバ、パソドブレ、ジャイブのとクストロット、クイック、チャチャチャ、サンバ、パソドブレ、ジャイブ)を製作
 - ・5種類の教本 DVD (タンゴ、スローフォックストロット、クイック、チャチャチャ、サンバ)を作成
5. マーケティング活動、事業部活動
 - (1) 大型オフィシャルパートナーの契約
 - 1) 株式会社ブルボン様、養命酒製造株式会社様の継続
 - 2) ブルボン・ユースジュニア・ダンススポーツチームの継続
(略称ブルボン DST、ネーミングライツ契約)
 - (2) 販売用ダンス音楽 CD 制作・販売、教本等の販売(収益事業)
6. 財政悪化と会費改正に向けて、構造改革委員会を発足させ、将来の組織のあり方や収入構造の変革に取り組んだ。
7. 財務委員会・構造改革委員会による支出カットと合理化事業統廃合の検討を実施始
8. PD(プロフェッショナル本部)の始動と他団体調整
9. 日体協正加盟に向けた関係団体との調整
10. PR 活動:毎日新聞社、TBS、NHK 等との連携による告知の増大
11. その他、新競技支援システムの開発と普及など

一般会員会費や選手会費の減少、競技会出場者の減少による競技会公認料等の減少、ロヂャース杯冠スポンサーの終了等などにより厳しい財政状況にあるなかで、会費、登録料の改正に関する総会決議を受けて、公益法人としての社会的使命や果たすべき社会的責任に明確にし、将来の J D S F のあるべき姿を見据え、構造改革委員会、財政委員会、事務局が一丸となって取り組んだ。

[公益目的事業1] ダンススポーツの競技会、講習会等を開催し、競技者、指導者の育成及びダンススポーツ愛好者の拡大に努め、もって国民の心身の健全な発達に寄与する事業

1. 競技会

当連盟主催の競技会を次のとおり開催した。

- (1) 第18回東京オープンダンススポーツ選手権
2016年開催は、平成28年6月5日としたので、本年度は開催なし。
- (2) 第35回三笠宮杯全日本ダンススポーツ選手権
開催日 2015(平成27)年10月11日(日)
開催場所 東京体育館
競 技 三笠宮杯全日本選手権・スタンダード
三笠宮杯全日本選手権・ラテン
JOCジュニアオリンピックカップ・全日本選手権ジュニア(St・La)
全日本ダンススポーツ選手権ジュブナイル(St・La)
東京カップシニアⅢ(St)、全日本選手権シニアⅤ(St)
出場組数 延307組
来場者数 4,535人
※ 国内最高の競技会として、全国から選抜された選手が集結し、白熱した戦いは観客を魅了した。
- (3) 第23回都道府県対抗全国ダンススポーツ大会 in 和歌山
開催日 2015(平成27)年11月8日(日)
開催場所 和歌山ビッグウエーブ館
競 技 都道府県対抗団体戦
A級戦・B級戦・C級戦・D級戦(各 St・La)
全日本選手権シニアⅢ(St・La)
出場組数 都道府県対抗団体戦 26チーム 176組
個人戦 延296組
- (4) 第10回オールジャパン・ジュニアダンススポーツカップ2015in 神奈川
開催日 2015(平成27)年7月19日(日)
開催場所 藤沢市秩父宮記念体育館
競 技 ユース(St・La)
ジュニア(St・La)
ジュブナイル(St・La)
女子中学生の部(St・La)
小学4～6年生の部(St・La)
小学1～3年生の部(St・La)
フリーダンスチーム対抗戦
ソロダンス
出場組数 フリーダンスチーム対抗戦13チーム
個人戦競技 延219組、ソロダンス競技 158人
- (5) 全日本選手権10ダンス
開催日 2015(平成26)年6月7日(日)
開催場所 名古屋市公会堂
競 技 全日本選手権10ダンス ほか全11競技

- (6) ダンススポーツグランプリ in 大阪
 開催日 2015 (平成 27) 年 5 月 10 日 (日)
 開催場所 不死王閣グリーンホール
 競 技 グランプリ・ラテン
 WDSF 世界戦選考シニア I・スタンダード
 WDSF 世界戦選考ジュニア(St・La) ほか全 15 競技
- (7) ダンススポーツグランプリ in 静岡
 開催日 2015 (平成 27) 年 7 月 26 日 (日)
 開催場所 グランシップ
 競 技 グランプリ・スタンダード
 WDSF 世界戦選考ユース(St・La)
 WDSF 世界戦選考ジュニア 10 ダンス ほか全 11 競技
- (8) ダンススポーツグランプリ in 北海道
 開催日 2015 (平成 27) 年 8 月 30 日 (日)
 開催場所 北海きたえーる
 競 技 グランプリ・ラテン
 WDSF 世界戦選考シニア I・スタンダード ほか全 19 競技
- (9) ダンススポーツグランプリ in 仙台
 開催日 2015 (平成 27) 年 9 月 14 日 (日)
 開催場所 仙台市青葉体育館
 競 技 グランプリ・スタンダード
 WDSF 世界戦選考シニア I・ラテン
 WDSF 世界戦選考ユース(St・La) ほか全 23 競技
- (10) ダンススポーツグランプリ in 沖縄
 開催日 2015 (平成 27) 年 12 月 13 日 (日)
 開催場所 浦添市民体育館
 競 技 グランプリ・スタンダード
 WDSF 世界戦選考シニア I・ラテン ほか全 13 競技

2. 競技会の公認、承認及びエントリー組数

不特定多数の参加者を対象とする競技区分 6 級戦 (初級) を含む JDSF 及び下部組織、協力団体が主催する競技会の公認・承認及びエントリー組数は次のとおり (2015 (平成 27) 年 1 月～12 月)。

公認・承認競技会 311 件 (内中止 2 件) エントリー 85,533 組

3. PD 本部及び PDJ 委員会の設置

WDSF-PD に直結する組織として設置された JDSF-PD 本部は、WDSF-PD との連絡業務、WDSF-PD 審判員及び WDSF-PD 選手の登録業務を開始した。

また、プロ組織である BDJ (JBDF の加盟団体)、JPBDA 及び NDJC と JDSF で PDJ 委員会を設置し、WDSF-PD 競技会につながるわが国における PD 競技体系構築の検討を開始した。

4. 講習会研修会

(1) 指導員

○公認指導員研修会 56 回、新規指導員養成講習会 9 回、選考試験実施 9 回、昇級講習会 5 回、昇級試験 5 回開催した。

○第 21 回全国ダンススポーツコンGRESS を開催した。
 (2015 (平成 27) 年 10 月 10 日～11 日)

- (2) ジュニア指導員
 - ジュニア指導員養成講座を計4回開催した。
 - ジュニア指導員検定1回開催した。
 - ジュニア指導員研修会2回開催した。
- (3) 審判員
 - 公認研修会2回、承認研修会14回開催した。
 - 新審判基準に関する研修会及び選手強化部との意見交換をそれぞれ1回開催した。
 - 新規審判員認定委員会 1回開催
 - WDSF審判員海外派遣員数 19名
- (4) 競技長
 - 公認講習会3回、公認テキスト研修会9回開催した。
- (5) 採点管理長
 - 公認講習会5回、公認テキスト研修会8回開催した。
- (6) 競技会支援システム運用資格者
 - 公認講習会3回、公認テキスト研修会8回、リアルタイム研修会1回開催した。
- (7) 技術認定
 - ブロック、都道府県連盟主催のもと、グレードコース44回、ハイグレードコース17回開催した。
- (8) 選手強化
 - 夏季国内合宿を8月に鹿島で3日間開催し、46名が参加した。
 - 海外合宿を9月にイタリアで1週間開催し、15名が参加した。
 - 春季国内合宿を3月に鹿島で3日間開催し、42名が参加した。
 - 海外コーチによる特別練習会を2回開催し、32名が参加した。
 - 強化練習会を8回開催し、226名が参加した。
 - パフォーマンストレーニングを93回開催し、1,546名が参加した。

5. 資格付与

(1) 競技選手（平成27年8月15日現在）

（単位＝人）

区	分	スタンダード	ラテン
A	級	1,313	438
B	級	2,542	1,192
C	級	3,892	1,946
D	級	3,560	2,286
1	級	897	737
2	級	629	618
3	級	807	1,638
4	級	128	199
5	級	133	195
6	級	161	303
無	級	3,759	8,269
計		17,821	17,821

シニア系

区 分	スタンダード	ラテン
シニアⅡA級	605	158
シニアⅡB級	425	236
シニアⅡC級	150	83
シニアⅡD級	1,073	731
シニアⅢA級	637	182
シニアⅢB級	559	257
シニアⅢC級	267	140
シニアⅢD級	1,168	644
計	4,884	2,431

(2) 公認指導員 (平成 28 年 2 月末現在)

(単位=人)

区 分	競技力	普及
A 級	260	74
B 級	1,206	314
C 級	1,068	1,231
計	2,534	1,619

指導員講師	86
準指導員講師	45
甲種特定指導員	1,446

(参考) (公財)日本体育協会認定ダンススポーツ指導者

区 分	コーチ	指導員
	59	212

(3) 公認審判員(平成 27 年 1 月現在) 190 名

A級審判員 105 名 B級審判員 33 名 C級審判員 44 名 D級審判員 8 名

(4) ジュニア指導員、ジュニア認定サークル、ジュニア会員、ジュニアアスリートクラブ会員、ユースアスリートクラブ会員 (平成 27 年 3 月末現在)

ジュニア指導員	440 名
ジュニア認定サークル	57 サークル
ジュニア会員	758 名
ジュニアアスリートクラブ会員	266 名
ユースアスリートクラブ会員	75 名

(5) 公認競技長 (平成 27 年 12 月末現在)

競技長資格者 587 名

(6) 公認採点管理長 (平成 27 年 12 月末日現在)

採点管理長資格者 497 名

(7) 競技支援システム運用資格者 (平成 27 年 12 月末日現在)

競技会支援システム運用資格者 354 名

(8) フィガーチェッカー (平成 26 年 12 月末日現在)

フィガーチェッカー資格者 676 名

(9) 技術認定員 (平成 28 年 3 月末現在)

A級 176 名 B級 891 名

6. 学校教育

- (1) 東海大学体育学部との協力

7. 国際関連

- (1) WDSF、ADSF 事業への協力
- (2) 世界スタンダード選手権等 WDSF 競技会への選手派遣
- (3) 国内事業における海外関係への担当、協力、助言
- (4) Olympic 関連イベントの準備、活動に協力
- (5) 世界ロックンロール連盟 (World Rock'n Roll Confederation) への加盟と大会への選手派遣

8. アンチ・ドーピング

- (1) 選手会員へのアンチ・ドーピング広報啓蒙活動を行った。
- (2) 競技支援要員へのアンチ・ドーピング広報啓蒙活動を行った。
- (3) 5 競技会において 20 検体のドーピング検査を実施した。

9. ダンススポーツ・トレーニング・センター (DTC)

DTC 運営に関して、企画立案及び業務支援を行った。

選手強化部、ダンス開発本部、普及本部など連盟内使用が大幅に増加。また学連 OBOG、他ジャンルダンス等他団体による使用も増加した。

10. 新審判基準

国内競技会(各グランプリシリーズや関東甲信越ブロック選手権大会)於いて実施運用し審判委員同士の共通認識を高め、大会ごとにレビューを行い客観性・公平性の共有化を図った。また、減点事例等を共有化し、審判員・選手・観客との共通認識化をするために、研修会等(プロ審判員も参加)開催、新審判基準の共有化に努めた。

11. ジュニア・アスリートクラブ

世界を目指すジュニア、ユースの競技力向上と会員同士の交流を図り、優れた人格形成を目指すアスリートクラブの活動を引き続き行った。

現在会員数 ジュニア 266 名 ユース 75 名 合計 341 名

12. 公益目的事業への支援要請活動

- (1) オフィシャル・パートナー候補の開拓

13. 広報活動

- (1) 広報誌「ダンスダンスダンス」の発刊 (年 4 回)
- (2) JDSF ホームページによる周知活動
- (3) マスコミへの働きかけ (毎日新聞社、TBS 等)

[収益目的事業1] ダンススポーツに関する物品を企画及び販売する事業

1. **ダンススポーツ教本、教本 DVD、CD、DVD、オリジナルグッズ等の制作及び販売**
 - (1) WDSF 教本の日本語翻訳版ダンススポーツ教本（ワルツ、タンゴ、スローフォックス、クイックステップ、ヴィエニーズワルツ、ルンバ、チャチャチャ、サンバ、パソドブレ）を製作し、これを販売
 - (2) ダンススポーツ教本に準拠した教本 DVD（ワルツ、タンゴ、スローフォックス、クイックステップ、ルンバ、チャチャチャ、サンバ）を作成し、販売
 - (3) オランダ業者と提携して音楽CDの制作販売
 - (4) 各種オリジナルグッズを販売
 - (5) 技術認定部制作のDVD及び指導部制作のWDSF教本、DVDの販売